

7月の中小企業月次景況調査

〔令和8年7月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

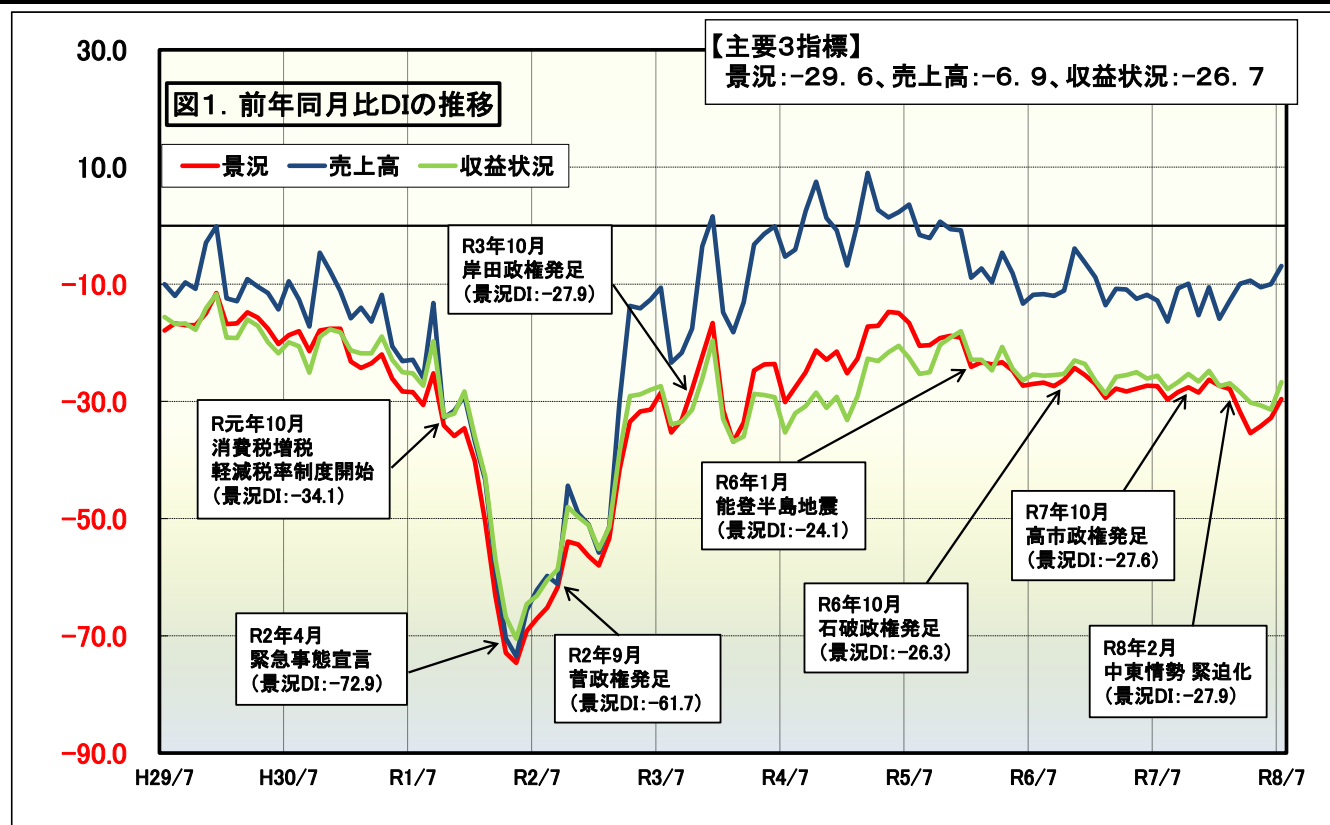
令和8年8月25日発表

◎7月の景況DIは中東情勢の緩和期待により改善となった

○製造業では、一部の製品を除いて流通面での混乱が解消されており、景況感
は中東緊迫化以前の水準まで改善となった。業種別でも12業種中8業種が
改善となったが、引き続き石油関連製品の価格は高止まりしており、価格
転嫁が物価上昇の頻度に追いつかないことから、収益面への悪影響が懸念
されている。

○非製造業においても、物価上昇と猛暑影響による消費低迷への懸念があるも
のの、中東情勢の緩和期待により景況感7業種中4業種で改善となった。

○引き続き、物価上昇に対する価格転嫁に苦心する声が多数寄せられているこ
とに加え、中東情勢が見通せないこともあり、景況感の先行き不透明な状況
となっている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2, 420名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当：政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

7月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 中東緊迫化以前からの原材料・エネルギー価格の上昇、人件費の増加に加え、中東影響により一層の価格高騰が発生し、引き続き高止まりしている。価格転嫁は徐々に行われているものの十分とは言えず、中東情勢の不透明感も増していることから、景況感についても先行き不透明な状況となっている。
2. 業種により差異はあるものの、売上高D Iは堅調に推移している。一方で、収益状況D Iは低調であり、コスト上昇分を十分に価格転嫁出来ていない状況が伺える。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

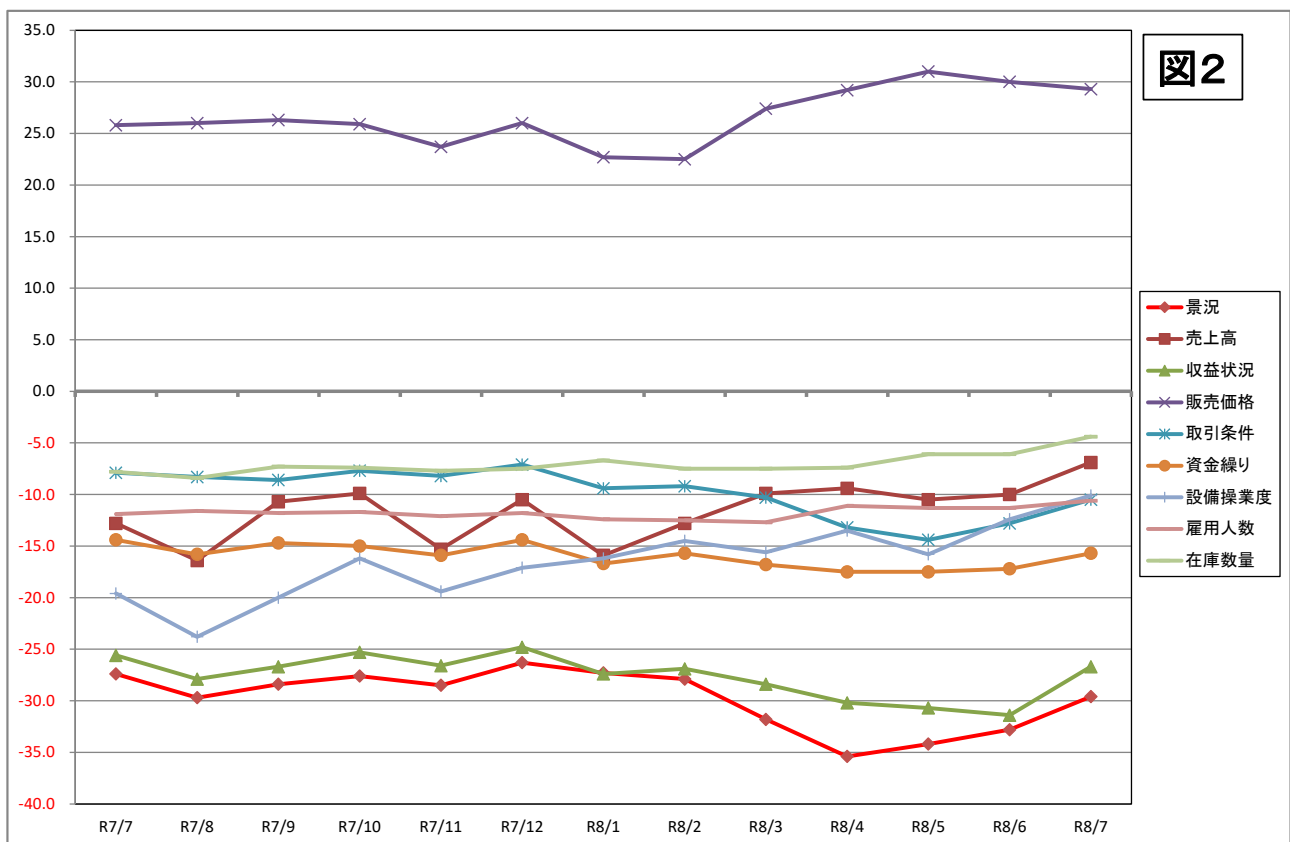


表1	R7 7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
景況	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	-27.3	-27.9	-31.8	-35.4	-34.2	-32.8	-29.6	3.2
売上高	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	-15.9	-12.8	-9.9	-9.4	-10.5	-10.0	-6.9	3.1
収益状況	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-26.6	-24.8	-27.4	-26.9	-28.4	-30.2	-30.7	-31.4	-26.7	4.7
販売価格	25.8	26.0	26.3	25.9	23.7	26.0	22.7	22.5	27.4	29.2	31.0	30.0	29.3	-0.7
取引条件	-7.9	-8.3	-8.6	-7.7	-8.2	-7.1	-9.4	-9.2	-10.3	-13.2	-14.4	-12.8	-10.5	2.3
資金繰り	-14.4	-15.8	-14.7	-15.0	-15.9	-14.4	-16.7	-15.7	-16.8	-17.5	-17.5	-17.2	-15.7	1.5
設備操業度	-19.6	-23.8	-20.0	-16.2	-19.4	-17.1	-16.2	-14.5	-15.6	-13.5	-15.8	-12.4	-10.1	2.3
雇用人員	-11.9	-11.6	-11.8	-11.7	-12.1	-11.8	-12.4	-12.5	-12.7	-11.1	-11.3	-11.3	-10.6	0.7
在庫数量	-7.8	-8.4	-7.3	-7.4	-7.7	-7.5	-6.7	-7.5	-7.5	-7.4	-6.1	-6.1	-4.4	1.7

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

原材料の調達難については、一部の製品を除き、改善しているとの声が増加している。一方で、仕入価格は引き続き高止まりしており、生産性向上の取り組みとともに価格転嫁を加速させるとの声も聞かれるが、物価上昇の頻度に転嫁が追い付かないことから、収益面への一層の悪影響が懸念されている。

《主な報告内容》

◇価格転嫁に苦心する事業者の声

- 全体的に、主・副材料とも、供給面の不安はなくなった。ただ、単価については仕入先の価格を飲まざるを得ず、価格転嫁は難しい状態。赤字覚悟の商売となるだろう。（北海道/一般機器）
- 塗料に加え、鋼材や副資材など建設資材全般で値上げが続いており、受注後の価格上昇について十分な価格転嫁が認められないケースもみられる。このため、組合員間で情報共有を密にしながら、元請事業者との慎重な価格交渉や安値受注の回避について呼び掛けを行っている。（青森/鉄鋼・金属）
- 原材料や加工費が高騰するなか、契約後の更なる値上げに伴う再度の価格転嫁が難しいため、先々の受注や契約の締結を控える動きもみられる。（群馬/繊維）
- 原材料や梱包資材等の値上げが続いており、自社努力や組合員間でやり繰りを図っているが限界を感じており、来春の売価改定に向けて試算を始めている。（群馬/窯業・土石製品）
- ホルムズ海峡閉鎖に伴う原材料価格高騰に伴い、製品価格への転嫁活動を実施している。今般の価格改定については、比較的顧客側の受入れ体制も整っており、スムーズな価格改定が行われている。但し、米国・イランの言動態度の変化に伴い、原油・ナフサ価格は乱高下しており、製品価格転嫁についても苦戦が生じ始めている。（東京/印刷）
- 今年4月、鉄鋼メーカー各社は缶用鋼板価格について、7月出荷分より1 tあたり10千円～17千円の値上げを発表。これを受け製缶メーカー各社は、需要家との価格交渉を進めてきたが、6月に大手鉄鋼メーカーが「中東情勢の影響」を理由として、8月出荷分から5千円/tの追加値上げを発表したため、価格交渉をやり直さざるを得ず、混乱が生じ負荷が大きくなっている。また10月以降、価格転嫁の遅れによる収益悪化が強く懸念される。（東京/鉄鋼・金属）
- 景況感に一部改善が見られるものの、原材料・包装資材・エネルギー価格の高止まりや人件費・物流費の上昇が続いており、依然として厳しい経営環境にある。コスト上昇分を販売価格へ十分に転嫁することが難しく、利益の確保が大きな課題となっている。（富山/食料品）
- 仕入環境の悪化により、景況感は悪化している。仕入品目の内、輸入牛肉の高騰に伴い、牛肉だけでなく、代替消費の対象となる豚肉、鶏肉についても夏季の供給減もあって高値で推移しており、仕入れ環境は更に悪化し、価格転嫁をせざるを得ない状況である。（岐阜/食料品）
- 原油高による流通コストの上昇に加え、金属系原材料や仕入価格の高騰分を販売価格へ転嫁すると工事価格が高額となり、失注につながるケースも多く見受けられる。その結果、工事受注量は減少し、厳しい経営状況が続いている。（滋賀/建設）
- 塗料、プラスチック製品、溶剤等については、納期の遅れが見られるものの、徐々に入荷している。一方、資材費や人件費の高騰分を販売価格へ十分に転嫁できておらず、依然として厳しい経営環境が続いている。（奈良/サービス）
- 原材料高騰分の販売価格への転嫁が出来つつあると思われるなか、中東情勢により原油・ナフサ価格の上昇および石油化学製品の供給環境の悪化の影響で、全製品の大幅な価格改定あった。販売価格への転嫁には厳しい状況がまだまだ続くと思われる。（高知/繊維）
- 業界において7月～8月は比較的受注が落ち着く閑散期にあたり、クライアントとの商談や価格改定に関する協議を進めやすい時期である。この機会を活用し、原材料費の上昇分を適正に反映した価格改定の交渉を実施するよう各社へ促している。収益改善と持続可能な企業体質の構築を図りたい考えである。（宮崎/印刷）
- 第一次生産品は買い手市場の傾向が強く、工業製品のように物価上昇に応じた価格転嫁が困難であり、長引く実需の低迷により、今後も先行き不安が続くことが懸念される。（鹿児島/木材・木製品）

※ 後述の「P i c k u p !」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 32.8	▲ 29.6	3.2	上昇	↗
製造業	▲ 33.6	▲ 30.9	2.7	上昇	↗
非製造業	▲ 32.1	▲ 28.7	3.4	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、電気機器			
	5～10ポイント	繊維工業、印刷、一般機器、その他の製造業、卸売業、小売業、建設業、運輸業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	商店街			

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	8/6	8/7	前月比
全 体	-27.4	-29.7	-28.4	-27.6	-28.5	-26.3	-27.3	-27.9	-31.8	-35.4	-34.2	-32.8	-29.6	3.2
製 造 業	-34.5	-36.6	-34.5	-34.1	-35.3	-32.6	-31.8	-30.3	-33.9	-36.3	-37.4	-33.6	-30.9	2.7
食 料 品	-24.4	-29.9	-26.4	-27.1	-29.7	-26.8	-31.8	-31.8	-32.1	-38.3	-38.1	-38.6	-41.3	-2.7
繊 維 工 業	-38.2	-47.7	-46.4	-45.0	-46.4	-41.6	-42.7	-41.6	-45.5	-45.8	-47.2	-42.6	-34.2	8.4
木 材 ・ 木 製 品	-50.0	-47.4	-46.4	-45.6	-44.8	-41.8	-39.4	-39.2	-41.6	-50.9	-52.6	-49.5	-52.2	-2.7
紙 ・ 紙 加 工 品	-34.8	-41.7	-52.2	-45.9	-48.0	-54.5	-43.5	-40.9	-52.2	-47.9	-43.5	-59.1	-47.6	11.5
印 刷	-50.9	-50.0	-37.3	-43.1	-41.4	-40.7	-46.6	-34.5	-42.1	-48.3	-50.0	-50.9	-41.4	9.5
化 学 ・ ゴ ム	-17.9	-16.6	-14.3	-17.8	-10.4	-17.8	-7.1	-10.7	-28.6	-18.5	-29.6	-18.5	-23.1	-4.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	-37.1	-33.8	-35.0	-33.1	-35.8	-38.5	-38.1	-36.7	-42.4	-42.0	-45.1	-41.2	-37.1	4.1
鉄 鋼 ・ 金 属	-35.1	-37.7	-35.1	-38.1	-39.0	-32.6	-28.8	-25.2	-30.3	-23.8	-23.7	-16.9	-13.9	3.0
一 般 機 器	-31.2	-36.2	-31.0	-28.5	-26.7	-24.8	-23.8	-20.0	-20.0	-28.0	-27.6	-15.3	-10.0	5.3
電 気 機 器	-7.4	0.0	-18.5	-14.8	-18.5	-11.1	-3.7	0.0	0.0	-11.5	-3.7	0.0	11.1	11.1
輸 送 機 器	-23.8	-23.1	-18.2	-11.4	-11.3	0.0	4.5	-9.1	-7.0	-2.6	-7.6	-10.2	-13.5	-3.3
そ の 他 の 製 造 業	-42.0	-39.6	-40.0	-38.0	-50.0	-42.9	-37.3	-32.0	-40.0	-40.0	-43.7	-32.6	-23.5	9.1
非 製 造 業	-22.0	-24.6	-23.7	-22.6	-23.2	-21.4	-23.6	-26.0	-30.1	-34.8	-31.9	-32.1	-28.7	3.4
卸 売 業	-26.7	-24.6	-26.0	-23.5	-27.7	-26.1	-24.4	-29.3	-28.7	-35.5	-30.2	-29.2	-23.7	5.6
小 売 業	-30.6	-33.1	-34.8	-34.0	-35.3	-33.1	-34.7	-37.1	-41.0	-43.0	-36.2	-40.0	-33.9	6.1
商 店 街	-35.3	-37.4	-36.9	-34.8	-30.2	-23.4	-33.6	-31.7	-31.0	-37.9	-28.3	-31.2	-37.3	-6.1
サ ー ビ ス 業	-7.0	-10.0	-9.4	-5.8	-8.7	-8.5	-15.5	-13.4	-15.1	-19.7	-19.2	-19.3	-19.3	0.0
建 設 業	-17.1	-22.5	-18.3	-19.7	-18.3	-20.0	-18.2	-24.5	-27.3	-37.7	-38.2	-37.0	-29.8	7.2
運 輸 業	-22.0	-24.8	-20.0	-23.5	-20.0	-17.9	-14.7	-21.6	-42.6	-41.6	-45.8	-39.4	-33.3	6.1
そ の 他 の 非 製 造 業	-3.3	-13.3	-10.4	-6.9	-16.6	0.0	-6.7	-6.6	-24.2	-19.4	-25.8	-25.0	-26.5	-1.5

Pick up!

「繊維工業」：業界全体的には引き続き低調ではあるが、中東情勢の影響が緩和されたこと、一部製品で持ち直しの動きがあること、価格転嫁に進展がみられたこと等の要因により、景況D Iは前月比8.4ポイントの上昇となった。売上高D Iについては4.6ポイントの低下となったものの、収益状況D Iは10.2ポイントの上昇となった。

「商店街」：物価上昇による消費低迷に加え、猛暑による外出控えへの懸念もあり、景況D Iは前月比▲6.1ポイントとなった。売上高D Iについても▲1.4ポイント、収益状況D Iは▲1.0ポイントとなり、小幅ながら主要3指標ともに低下となった。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 10.0	▲ 6.9	3.1	上昇	↗
製造業	▲ 7.7	▲ 7.4	0.3	上昇	↗
非製造業	▲ 11.6	▲ 6.5	5.1	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	輸送機器、その他の製造業、サービス業			
	5～10ポイント	印刷、鉄鋼・金属、小売業、運輸業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	化学・ゴム、電気機器			
	5～10ポイント	木材・木製品、紙・紙加工品、窯業・土石製品、卸売業、その他の非製造業			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	8/6	8/7	前月比
全 体	-12.8	-16.4	-10.7	-9.9	-15.3	-10.5	-15.9	-12.8	-9.9	-9.4	-10.5	-10.0	-6.9	3.1
製 造 業	-18.3	-25.3	-15.1	-14.2	-21.8	-18.2	-18.4	-14.0	-12.7	-7.6	-15.2	-7.7	-7.4	0.3
食 料 品	-8.1	-11.7	-9.2	-1.5	-4.5	-10.8	-15.4	-11.1	-16.1	-3.5	-3.9	-13.9	-12.3	1.6
織 維 工 業	-20.0	-33.3	-22.7	-29.7	-36.3	-24.8	-30.9	-25.7	-24.1	-20.5	-24.5	-19.4	-24.0	-4.6
木 材 ・ 木 製 品	-36.9	-47.4	-30.7	-26.3	-25.8	-33.1	-35.1	-28.7	-23.9	-33.9	-43.9	-26.5	-35.4	-8.9
紙 ・ 紙 加 工 品	8.7	-33.4	13.0	-41.7	-32.0	-40.9	-30.5	-9.1	-26.1	-13.1	-26.1	-13.7	-19.1	-5.4
印 刷	-38.6	-43.1	-20.3	-27.6	-31.0	-32.2	-24.2	-15.6	-17.6	-22.5	-25.9	-33.3	-24.2	9.1
化 学 ・ ゴ ム	-14.3	12.5	17.8	21.4	-3.5	14.3	17.8	0.0	-3.6	14.8	0.0	18.5	7.7	-10.8
窯 業 ・ 土 石 製 品	-20.8	-20.2	-20.4	-10.3	-27.7	-30.4	-32.8	-26.4	-25.5	-13.0	-24.8	-16.1	-24.2	-8.1
鉄 鋼 ・ 金 属	-13.0	-30.8	-21.3	-10.7	-29.7	-15.9	-18.2	-11.5	-10.6	1.5	-2.2	8.1	15.4	7.3
一 般 機 器	-18.8	-24.5	-12.7	-29.5	-21.0	-11.5	-10.5	-4.8	-1.0	4.0	-16.4	20.5	25.0	4.5
電 気 機 器	0.0	7.7	7.4	3.7	-14.8	7.4	3.7	7.4	25.9	3.9	25.9	33.3	14.8	-18.5
輸 送 機 器	-11.9	-25.7	0.0	15.9	-4.5	11.6	22.7	9.1	23.2	23.1	7.7	7.7	23.7	16.0
そ の 他 の 製 造 業	-36.0	-39.6	-24.0	-22.0	-42.0	-26.6	-13.7	-14.0	-12.0	-14.0	-33.4	-20.4	-4.0	16.4
非 製 造 業	-8.5	-9.6	-7.3	-6.7	-10.3	-4.6	-13.9	-11.9	-7.8	-10.8	-6.8	-11.6	-6.5	5.1
卸 売 業	-8.4	-6.7	2.5	-2.5	-15.3	-6.4	-4.5	-6.4	1.0	0.0	9.1	13.7	8.1	-5.6
小 売 業	-12.6	-22.8	-17.6	-18.7	-24.1	-21.8	-33.5	-29.7	-24.4	-26.5	-15.2	-24.7	-15.6	9.1
商 店 街	-26.3	-17.2	-21.0	-17.7	-18.9	5.1	-21.5	-19.8	-5.0	-14.5	-4.4	-14.4	-15.8	-1.4
サ ー ビ ス 業	3.7	15.5	4.7	11.9	14.1	8.5	-2.5	6.2	3.6	5.7	10.3	-5.4	8.2	13.6
建 設 業	-14.9	-20.0	-13.1	-13.3	-14.0	-7.9	-13.4	-18.4	-13.0	-22.1	-24.5	-19.5	-15.9	3.6
運 輸 業	7.0	-13.2	0.8	-1.5	-10.0	-0.8	-0.8	3.1	-0.7	-6.2	-20.6	-18.2	-10.8	7.4
そ の 他 の 非 製 造 業	0.0	16.6	6.9	6.9	16.7	30.0	3.4	0.0	-3.4	12.9	-6.4	0.0	-8.9	-8.9

Pick up!

「輸送機器」：引き続き自動車関連、造船関連が堅調に推移。鉄道関係も復調の兆しが見え、価格転嫁も徐々に進行していることにより、売上高D Iは前月比16.0ポイントの上昇となった。一方で景況D Iは前月比▲3.3ポイント、収益状況D Iは前月比▲5.4ポイントとなり、資材高騰による収益面での悪影響が懸念されている。

「電気機器」：原材料価格の上昇による設備投資金額の増加により、顧客企業の投資意欲の減退が懸念されている。また中東情勢による悪影響も懸念されていることから、売上高D Iは前月比▲18.5ポイントとなった。一方で需要自体は底堅く、景況D Iは前月比11.1ポイント上昇となった。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 31.4	▲ 26.7	4.7	上昇	↗
製造業	▲ 31.2	▲ 26.3	4.9	上昇	↗
非製造業	▲ 31.4	▲ 26.9	4.5	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	繊維工業、その他の製造業			
	5～10ポイント	印刷、窯業・土石製品、一般機器、小売業、サービス業、運輸業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	その他の非製造業			
	5～10ポイント	輸送機器			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	7/7	7/8	7/9	7/10	7/11	7/12	8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	8/6	8/7	前月比
全 体	-25.6	-27.9	-26.7	-25.3	-28.6	-24.8	-27.4	-28.9	-28.4	-30.2	-30.7	-31.4	-26.7	4.7
製 造 業	-31.0	-33.0	-31.7	-28.8	-31.0	-29.3	-29.3	-27.9	-28.4	-30.6	-33.6	-31.2	-26.3	4.9
食 料 品	-31.6	-29.4	-31.0	-27.7	-25.7	-30.4	-33.8	-29.3	-36.1	-39.8	-36.7	-42.5	-42.4	0.1
繊 維 工 業	-30.9	-36.0	-40.0	-39.6	-43.7	-35.4	-38.1	-31.9	-36.6	-33.7	-39.6	-42.6	-32.4	10.2
木 材 ・ 木 製 品	-37.7	-43.1	-42.1	-30.7	-30.2	-34.7	-41.3	-34.8	-33.6	-36.7	-39.5	-37.1	-32.7	4.4
紙 ・ 紙 加 工 品	-13.0	-41.7	-34.8	-37.5	-40.0	-36.4	-34.8	-18.2	-17.4	-8.7	-26.1	-27.3	-23.8	3.5
印 刷	-45.6	-48.3	-33.9	-46.6	-39.7	-44.0	-41.4	-39.7	-36.9	-48.3	-63.8	-54.4	-46.6	7.8
化 学 ・ ゴ ム	-17.8	-20.8	-14.3	-7.2	-6.9	-10.7	7.1	-10.7	-17.9	-3.7	-37.0	-25.9	-23.1	2.8
窯 業 ・ 土 石 製 品	-28.9	-32.3	-31.4	-24.2	-32.1	-30.4	-32.1	-33.9	-33.6	-30.6	-39.1	-32.0	-25.0	7.0
鉄 鋼 ・ 金 属	-32.1	-35.4	-31.3	-28.2	-31.3	-25.0	-24.2	-24.4	-23.5	-23.2	-20.7	-14.7	-12.3	2.4
一 般 機 器	-26.5	-26.4	-25.2	-29.5	-32.3	-20.0	-20.0	-23.8	-18.1	-29.0	-27.5	-17.4	-11.0	6.4
電 気 機 器	-22.2	7.7	-7.4	0.0	-22.2	-11.1	0.0	0.0	7.4	-15.4	3.7	7.4	7.4	0.0
輸 送 機 器	-23.9	-23.1	-20.5	-9.1	-18.1	-14.0	-6.8	-6.8	-11.7	-5.1	-7.7	-5.1	-10.5	-5.4
そ の 他 の 製 造 業	-36.0	-37.7	-38.0	-38.0	-36.0	-38.8	-29.5	-34.0	-22.0	-28.0	-33.4	-36.8	-13.7	23.1
非 製 造 業	-21.5	-24.0	-22.9	-22.5	-23.0	-21.3	-25.9	-26.1	-28.4	-30.0	-28.4	-31.4	-26.9	4.5
卸 売 業	-22.3	-20.0	-22.5	-17.5	-22.8	-23.6	-16.5	-23.8	-22.7	-21.5	-21.1	-21.7	-19.1	2.6
小 売 業	-26.8	-33.1	-31.0	-36.5	-36.5	-36.9	-40.7	-40.2	-38.7	-40.1	-34.0	-41.9	-32.9	9.0
商 店 街	-34.0	-39.3	-34.4	-29.1	-27.0	-16.4	-37.4	-32.3	-28.5	-36.1	-31.4	-33.8	-34.8	-1.0
サ ー ビ ス 業	-10.3	-9.4	-13.0	-7.2	-7.9	-9.9	-20.5	-14.5	-18.7	-17.5	-15.3	-23.9	-15.4	8.5
建 設 業	-22.6	-22.9	-20.5	-24.9	-26.0	-26.1	-25.6	-28.7	-28.5	-34.6	-35.1	-34.0	-31.5	2.5
運 輸 業	-16.6	-27.1	-18.4	-19.5	-19.2	-7.8	-11.0	-12.3	-34.9	-36.2	-39.7	-35.7	-30.2	5.5
そ の 他 の 非 製 造 業	-10.0	0.0	-6.9	-10.4	3.3	6.6	10.0	-3.3	-17.3	-3.2	-25.8	-9.4	-35.3	-25.9

Pick up!

「その他の製造業」：引き続き先行き不透明感が強い状況であるが、業界によっては需要回復の動きが見られており、収益状況DIは前月比23.1ポイントの上昇となった。景況DIについても前月比9.1ポイントの上昇、売上高DIについても前月比16.4ポイント上昇し、主要3指標ともに上昇となった。

「その他の非製造業」：コスト増加に伴う建設案件先送り等による建材需要の減少、地価高騰による不動産市況の悪化などの声が寄せられており、収益状況DIは前月比▲25.9ポイントとなった。景況DIは前月比概ね横ばいとなったが、売上高DIは消費低迷への懸念から、前月比▲8.9ポイントとなった。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 17.2	▲ 15.7	1.5	上昇	↗
製造業	▲ 15.6	▲ 16.0	▲ 0.4	悪化	↘
非製造業	▲ 18.4	▲ 15.5	2.9	上昇	↗
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	30.0	29.3	▲ 0.7	悪化	↘
製造業	30.1	30.2	0.1	上昇	↗
非製造業	30.0	28.7	▲ 1.3	悪化	↘
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 12.8	▲ 10.5	2.3	上昇	↗
製造業	▲ 6.4	▲ 5.8	0.6	上昇	↗
非製造業	▲ 17.5	▲ 13.9	3.6	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 12.4	▲ 10.1	2.3	上昇	↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.3	▲ 10.6	0.7	上昇	↗
製造業	▲ 11.8	▲ 10.7	1.1	上昇	↗
非製造業	▲ 10.9	▲ 10.5	0.4	上昇	↗
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 6.1	▲ 4.4	1.7	上昇	↗
製造業	▲ 3.1	▲ 1.9	1.2	上昇	↗
非製造業	▲ 10.8	▲ 8.1	2.7	上昇	↗

Calendar 2026

～～ 国内外の主なトピックス（令和8年8月）～～

8月5日（水）	毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上の事業所）：厚生労働省 物価の変動を加味した働き手1人当たりの6月の実質賃金は、前年同月比1.6%増で6カ月連続のプラスとなった。春闘による賃上げと物価上昇の落ち着きにより、実質賃金のプラスを維持した。名目賃金に当たる現金給与総額は同3.4%増の53万1677円で、5カ月連続で3%台となった。3%以上の伸びが5カ月続くのは34年3カ月ぶり。
8月10日（月）	国際収支統計（速報）：財務省 2026年上期の国際収支は、物品・サービスの取引や投資収益の状況を示す経常収支が17兆4292億円の黒字となった。黒字幅は前年同期より3兆1985億円拡大し、年上期としてはデータを比較出来る85年以降で最大の黒字額となった。半導体・電子部品などの輸出が増え、貿易収支が改善したことが主な要因。
8月10日（月）	景気ウォッチャー調査（街角景気）：内閣府 街角の景況感を示す現状判断指数（DI）が季節調整値で45.7と前月を1.7ポイント上回り、3カ月連続で上昇した。中東情勢が比較的落ち着いていたことなどが押し上げ要因となった。基調判断は、「中東情勢によるマインド面の下押しを中心に影響が残るものの、持ち直しの兆しがみられる」と据え置いた。先行きについては、「中東情勢による不透明感が残ることに加え、令和8年熊本地震の影響に対する懸念もみられる」とされた。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和8年7月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-29.6	-6.9	-26.7	29.3	-10.5	-15.7	-10.1	-10.6	-4.4
製 造 業	-30.9	-7.4	-26.3	30.2	-5.8	-16.0	-10.1	-10.7	-1.9
非 製 造 業	-28.7	-6.5	-26.9	28.7	-13.9	-15.5		-10.5	-8.1

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-41.3	-12.3	-42.4	40.9	-11.3	-22.7	-11.3	-12.8	-2.5
織 維 工 業	-34.2	-24.0	-32.4	12.0	-16.6	-20.3	-13.9	-13.9	-12.9
木 材 ・ 木 製 品	-52.2	-35.4	-32.7	20.3	-4.4	-23.9	-17.7	-9.7	-4.4
紙 ・ 紙 加 工 品	-47.6	-19.1	-23.8	57.1	19.0	-9.5	-42.9	-4.8	4.7
印 刷	-41.4	-24.2	-46.6	29.4	-10.3	-20.7	-29.3	-24.2	-3.4
化 学 ・ ゴ ム	-23.1	7.7	-23.1	57.7	-3.9	-3.8	-3.9	0.0	15.4
窯業・土石製品	-37.1	-24.2	-25.0	44.7	-2.2	-15.2	-19.7	-13.6	-1.5
鉄 鋼 ・ 金 属	-13.9	15.4	-12.3	26.9	-2.4	-10.0	2.3	-10.0	0.0
一 般 機 器	-10.0	25.0	-11.0	23.0	-3.0	-7.0	7.0	-5.0	2.0
電 気 機 器	11.1	14.8	7.4	25.9	7.4	0.0	7.4	-3.7	7.4
輸 送 機 器	-13.5	23.7	-10.5	5.2	-7.9	-7.9	7.9	0.0	-2.7
その他の製造業	-23.5	-4.0	-13.7	29.4	0.0	-15.7	-9.8	-7.9	2.0

(非製造業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-23.7	8.1	-19.1	39.7	-11.1	-11.6		-8.1	0.0
小 売 業	-33.9	-15.6	-32.9	27.2	-21.3	-20.9		-14.0	-13.9
商 店 街	-37.3	-15.8	-34.8	34.8	-18.4	-14.6		-10.1	-6.9
サ ー ビ ス 業	-19.3	8.2	-15.4	30.0	-12.1	-11.8		-6.4	
建 設 業	-29.8	-15.9	-31.5	25.5	-18.1	-17.2		-11.7	
運 輸 業	-33.3	-10.8	-30.2	13.1	-1.6	-14.7		-14.7	
その他の非製造業	-26.5	-8.9	-35.3	20.6	0.0	-14.7		-8.9	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 8年 7月 末現在)

(単位: %)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体	4.9	60.6	34.5	24.1	44.9	31.0	8.8	55.7	35.5	35.2	58.9	5.9	3.4	82.7	13.9	2.9	78.5	18.6	10.5	68.9	20.6	3.8	81.8	14.4	10.9	73.8	15.3
製 造 業	5.4	58.3	36.3	25.0	42.6	32.4	9.6	54.4	35.9	34.7	60.9	4.5	4.2	85.8	10.0	3.2	77.7	19.2	10.5	68.9	20.6	4.7	80.0	15.4	11.1	75.9	13.0
非 製 造 業	4.5	62.3	33.2	23.4	46.7	29.9	8.2	56.7	35.1	35.6	57.5	6.9	2.9	80.3	16.8	2.7	79.1	18.2	0.0	0.0	0.0	3.2	83.1	13.7	10.6	70.7	18.7

(製造業)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品	2.0	54.7	43.3	22.2	43.3	34.5	4.9	47.8	47.3	44.3	52.2	3.4	1.5	85.7	12.8	0.5	76.4	23.2	7.9	72.9	19.2	2.0	83.3	14.8	10.8	75.9	13.3
織 維 工 業	1.9	62.0	36.1	13.0	50.0	37.0	3.7	60.2	36.1	21.3	69.4	9.3	2.8	77.8	19.4	1.9	75.9	22.2	4.6	76.9	18.5	2.8	80.6	16.7	5.6	75.9	18.5
木 材 ・ 木 製 品	2.7	42.5	54.9	9.7	45.1	45.1	6.2	54.9	38.9	27.4	65.5	7.1	5.3	85.0	9.7	0.9	74.3	24.8	2.7	77.0	20.4	5.3	79.6	15.0	10.6	74.3	15.0
紙 ・ 紙 加 工 品	0.0	52.4	47.6	19.0	42.9	38.1	14.3	47.6	38.1	61.9	33.3	4.8	23.8	71.4	4.8	4.8	81.0	14.3	0.0	57.1	42.9	9.5	76.2	14.3	19.0	66.7	14.3
印 刷	1.7	55.2	43.1	15.5	44.8	39.7	1.7	50.0	48.3	32.8	63.8	3.4	5.2	79.3	15.5	1.7	75.9	22.4	8.6	53.4	37.9	1.7	72.4	25.9	5.2	86.2	8.6
化 学 ・ ゴ ム	3.8	69.2	26.9	34.6	38.5	26.9	15.4	46.2	38.5	57.7	42.3	0.0	3.8	88.5	7.7	7.7	80.8	11.5	19.2	57.7	23.1	11.5	76.9	11.5	26.9	61.5	11.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	2.3	58.3	39.4	23.5	28.8	47.7	9.8	55.3	34.8	45.5	53.8	0.8	2.3	93.2	4.5	3.0	78.8	18.2	8.3	63.6	28.0	2.3	81.8	15.9	10.6	77.3	12.1
鉄 鋼 ・ 金 属	12.3	61.5	26.2	36.2	43.1	20.8	13.1	61.5	25.4	33.1	60.8	6.2	3.8	90.0	6.2	4.6	80.8	14.6	19.2	63.8	16.9	5.4	79.2	15.4	10.0	80.0	10.0
一 般 機 器	10.0	70.0	20.0	38.0	49.0	13.0	14.0	61.0	25.0	27.0	69.0	4.0	4.0	89.0	7.0	4.0	85.0	11.0	18.0	71.0	11.0	7.0	81.0	12.0	12.0	78.0	10.0
電 気 機 器	25.9	59.3	14.8	29.6	55.6	14.8	29.6	48.1	22.2	25.9	74.1	0.0	7.4	92.6	0.0	14.8	70.4	14.8	22.2	63.0	14.8	11.1	74.1	14.8	18.5	70.4	11.1
輸 送 機 器	5.4	75.7	18.9	47.4	28.9	23.7	13.2	63.2	23.7	10.5	84.2	5.3	5.3	81.6	13.2	5.3	81.6	13.2	18.4	71.1	10.5	10.3	79.5	10.3	10.5	76.3	13.2
そ の 他 の 製 造 業	9.8	56.9	33.3	23.5	49.0	27.5	21.6	43.1	35.3	33.3	62.7	3.9	9.8	80.4	9.8	7.8	68.6	23.5	9.8	70.6	19.6	7.8	76.5	15.7	19.6	62.7	17.6

(非製造業)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業	7.5	61.3	31.2	32.2	43.7	24.1	11.6	57.8	30.7	46.2	47.2	6.5	4.5	79.9	15.6	3.0	82.4	14.6				2.0	87.9	10.1	16.1	67.8	16.1
小 売 業	5.3	55.5	39.2	22.9	38.5	38.5	8.6	49.8	41.5	38.2	50.8	11.0	1.3	76.1	22.6	3.7	71.8	24.6				1.3	83.4	15.3	8.0	70.1	21.9
商 店 街	1.3	60.1	38.6	17.7	48.7	33.5	3.8	57.6	38.6	40.5	53.8	5.7	0.6	80.4	19.0	1.9	81.6	16.5				1.9	86.1	12.0	8.9	75.3	15.8
サ ー ビ ス 業	5.0	70.7	24.3	28.6	51.1	20.4	9.6	65.4	25.0	35.0	60.0	5.0	4.3	79.3	16.4	3.2	81.8	15.0				6.1	81.4	12.5			
建 設 業	3.0	64.2	32.8	15.1	53.9	31.0	4.3	59.9	35.8	32.8	59.9	7.3		78.9	18.1	0.9	81.0	18.1				3.4	81.5	15.1			
運 輸 業	4.7	57.4	38.0	23.3	42.6	34.1	10.9	48.1	41.1	17.8	77.5	4.7	3.1	92.2	4.7	3.1	79.1	17.8				3.9	77.5	18.6			
その他の非製造業	0.0	73.5	26.5	17.6	55.9	26.5	8.8	47.1	44.1	20.6	9.36	0.0	2.9	94.1	2.9	2.9	79.4	17.6				2.9	85.3	11.8			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 8年 7月 末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.9	60.6	34.5	-29.6	24.1	44.9	31.0	-6.9	8.8	55.7	35.5	-26.7
製 造 業	5.4	58.3	36.3	-30.9	25.0	42.6	32.4	-7.4	9.6	54.4	35.9	-26.3
非製造業	4.5	62.3	33.2	-28.7	23.4	46.7	29.9	-6.5	8.2	56.7	35.1	-26.9

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県,
山形県, 福島県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.5	59.1	36.4	-31.9	28.1	41.2	30.7	-2.6	9.6	52.7	37.7	-28.1
製 造 業	3.5	57.4	39.1	-35.6	28.7	37.4	33.9	-5.2	12.2	53.0	34.8	-22.6
非製造業	5.1	60.1	34.8	-29.7	27.8	43.4	28.8	-1.0	8.1	52.5	39.4	-31.3

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県,
東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	5.7	63.9	30.4	-24.7	23.8	46.3	29.9	-6.1	11.0	56.1	32.9	-21.9
製 造 業	5.4	61.4	33.2	-27.8	25.0	43.8	31.2	-6.2	10.8	55.0	34.2	-23.4
非製造業	5.9	65.6	28.5	-22.6	22.9	48.0	29.1	-6.2	11.2	56.8	32.0	-20.8

〔東海・北陸地方〕

静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県,
石川県, 福井県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	5.4	58.6	36.0	-30.6	20.6	50.9	28.5	-7.9	7.7	56.0	36.2	-28.5
製 造 業	8.2	52.3	39.5	-31.3	24.1	48.7	27.2	-3.1	10.3	49.7	40.0	-29.7
非製造業	2.6	64.9	32.5	-29.9	17.0	53.1	29.9	-12.9	5.2	62.4	32.5	-27.3

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県,
和歌山県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	3.7	56.1	40.2	-36.5	23.2	44.7	32.1	-8.9	6.9	54.9	38.2	-31.3
製 造 業	3.4	56.9	39.7	-36.3	23.3	43.1	33.6	-10.3	6.0	60.3	33.6	-27.6
非製造業	3.8	55.4	40.8	-37.0	23.1	46.2	30.8	-7.7	7.7	50.0	42.3	-34.6

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	6.4	64.1	29.5	-23.1	31.4	38.6	30.0	1.4	12.3	55.5	32.3	-20.0
製 造 業	8.7	61.2	30.1	-21.4	33.0	35.9	31.1	1.9	15.5	49.5	35.0	-19.5
非製造業	4.3	66.7	29.1	-24.8	29.9	41.0	29.1	0.8	9.4	60.7	29.9	-20.5

〔四国地方〕

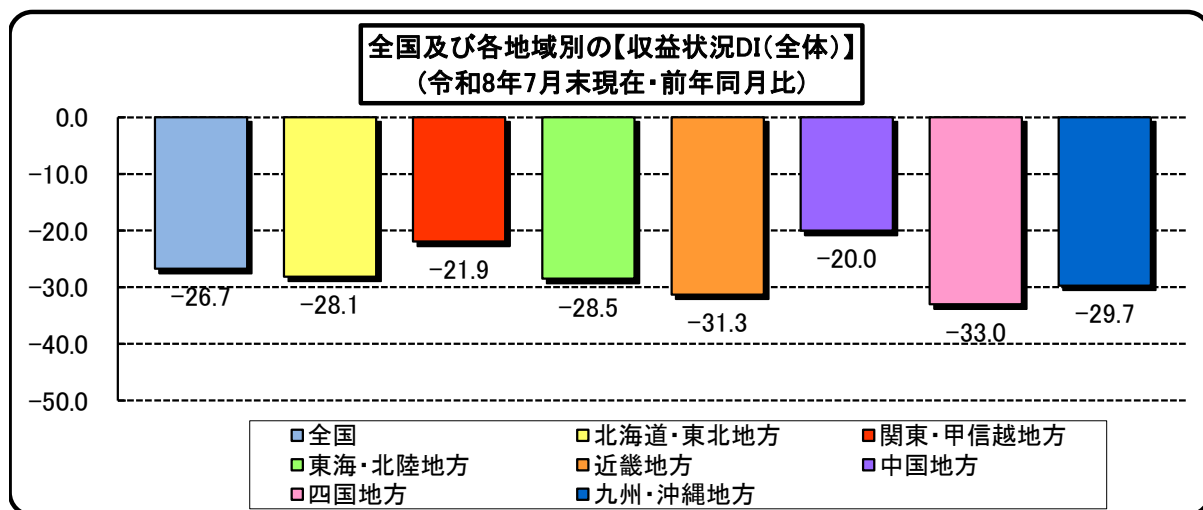
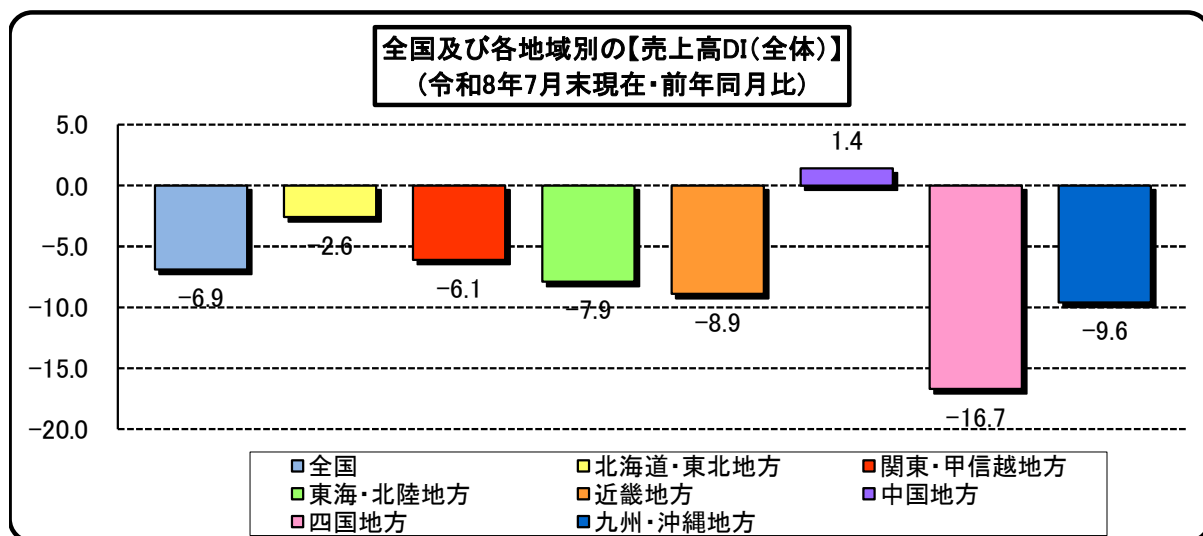
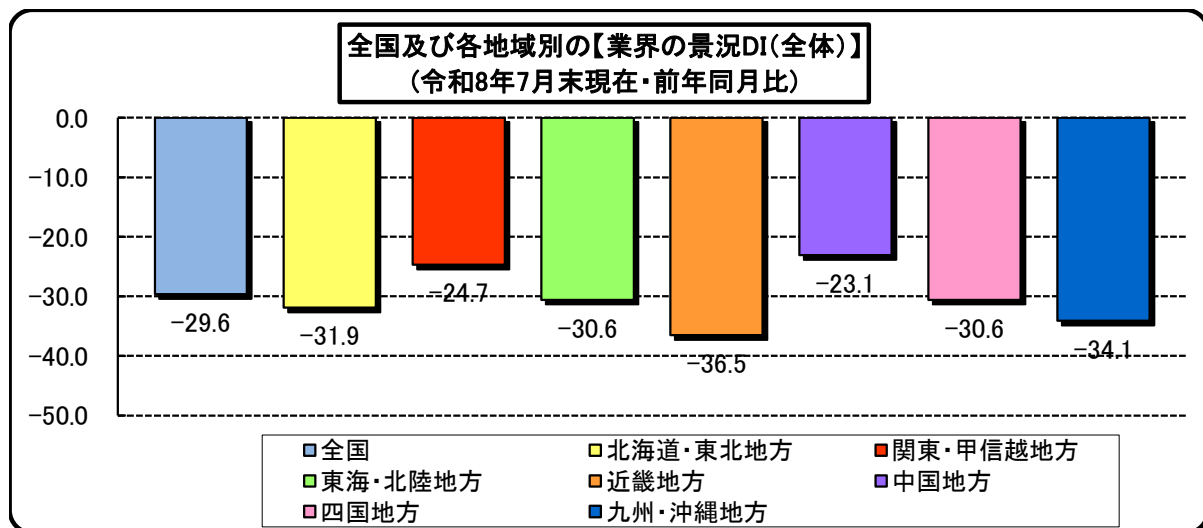
徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	3.5	62.4	34.1	-30.6	19.1	45.1	35.8	-16.7	5.2	56.6	38.2	-33.0
製 造 業	2.5	65.8	31.6	-29.1	16.5	45.6	38.0	-21.5	3.8	57.0	39.2	-35.4
非製造業	4.3	59.6	36.2	-31.9	21.3	44.7	34.0	-12.7	6.4	56.4	37.2	-30.8

〔九州・沖縄地方〕

福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県,
宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

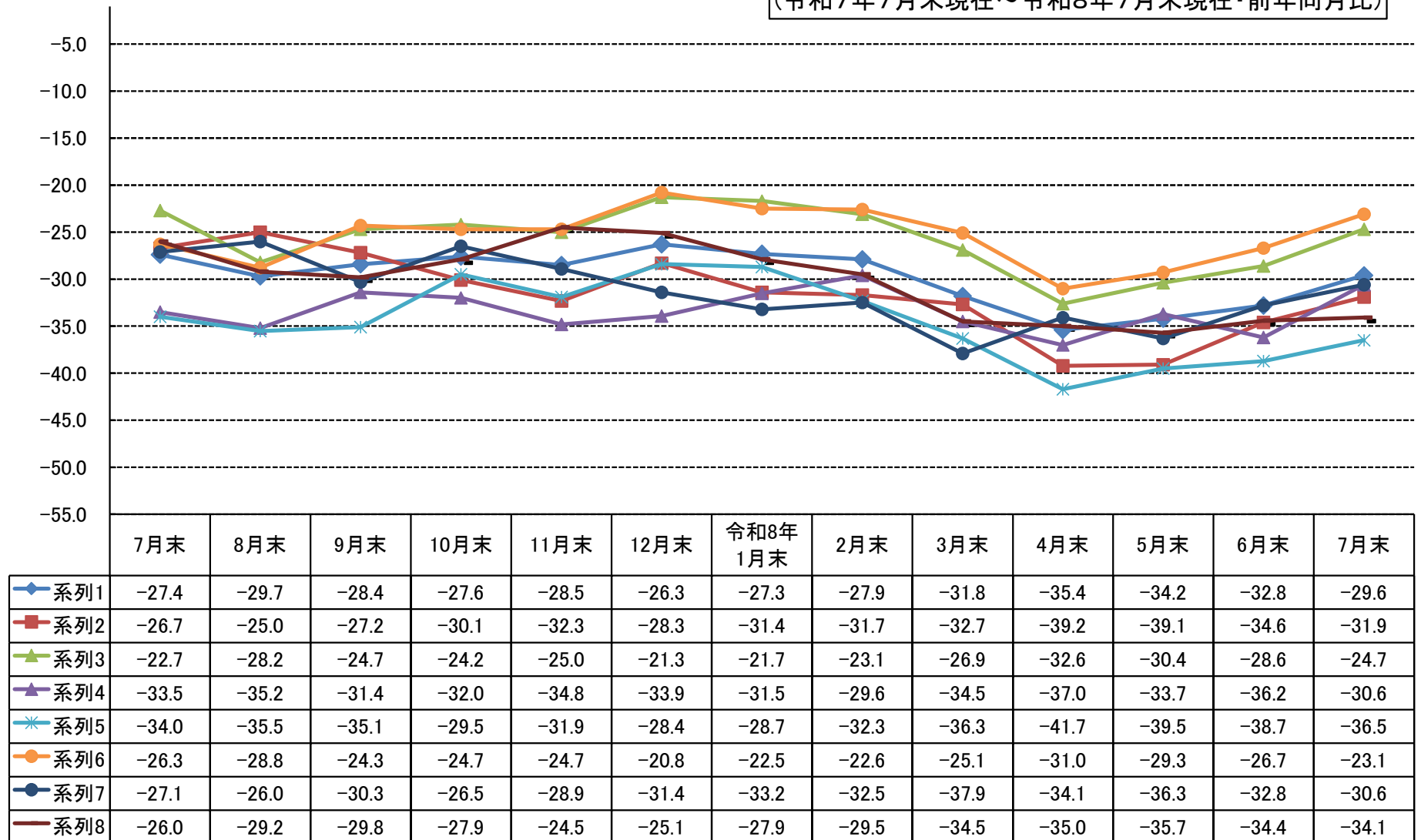
項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
業 種	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	3.8	58.2	37.9	-34.1	23.6	43.1	33.2	-9.6	6.3	57.7	36.0	-29.7
製 造 業	3.6	56.8	39.6	-36.0	23.7	38.8	37.4	-13.7	6.5	58.3	35.3	-28.8
非製造業	4.0	59.1	36.9	-32.9	23.6	45.8	30.7	-7.1	6.2	57.3	36.4	-30.2



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和7年7月末現在～令和8年7月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. <北海道 味噌・醤油 >
イラン情勢による石油製品の資材は、以前と比較すると20～40%も価格が上昇しているものもある。供給ストップにはなっていないが、購入先より言い値で購入している状況とのこと。
2. <青森県 菓子 >
原材料価格の上昇は7月も続いており、特に卵や包装資材の値上がりが原価を押し上げている。一方、米価については、一部の米卸業者から納入価格引き下げの通知があり、価格はこれまでの半値程度。
3. <千葉県 牛乳 >
景況に大きな変化はない。ナフサ不足の影響で包材の価格が高騰しており、各メーカーについて、容器・フィルムなどを使用する商品を中心に、9～10月頃値上げを実施する動きがみられる。
4. <東京都 カレー粉 >
価格転嫁はできつつあるが、それ以上に流通コスト等の問題が生じているのが現状。小売り価格が上昇しても、経営コストの問題が解消できていない。
5. <福井県 醤油・味噌 >
出荷量は醤油が前年同月比5%増、味噌が12.5%減。昨年加工用米の仕入価格高騰に伴い値上げして以降、味噌の出荷量減少が続いている。味噌だけでなく加工品の出荷も低下しており収益状況は悪化。
6. <山口県 パン・菓子 >
原材料及び包装資材の価格上昇が依然として収束せず、加えて猛暑の影響により、店舗への来店客数が減少、前年より非常に厳しい経営環境となっている。

繊維工業

7. <秋田県 繊維 >
当組合員の経営状況は前年同月比で売上高、収益状況ともに悪化している。要因は原材料費や諸経費などのコスト上昇による収益力の低下であり、特に価格転嫁が十分に進んでいないことが大きな原因となっている。
8. <山形県 織物製成人女子・少女服 >
原材料費の値上げなどにより、経営が厳しい状況に変わりない。価格転嫁は行っているものの十分とは言えない。最低賃金の引き上げに伴い従業員の賃金を上げているものの、それで購買力が上がるとは思えない。
9. <群馬県 レース >
円安に伴う原料や資材の高騰に対し価格転嫁を進めているが、商品価格の上昇によって販売数量や受注が低迷。売上は減少傾向にあり、資金繰りの悪化を懸念している。
10. <島根県 アパレル等 >
受注単価が十分に上がらない中で、人件費等が上昇すれば、事業継続に大きな影響が出る可能性がある。取引先との情報共有を密にしながら、適正な加工賃の確保や生産体制の見直しを進めていく必要がある。
11. <岡山県 織物 >
生産キャパに限りがあるうえ、梅雨明け以来猛暑続きで現場職員の健康管理上、続けて長時間現場にいられないため、生産性が上がっていかず、商機を逃している面がある。
12. <沖縄県 繊維・同製品 >
半袖かりゆしウェアが製品の大半を占めるため、時節柄業績は概ね好調である。一方で旺盛な需要に対し慢性的に縫製士が不足しているため、新規縫製士の育成と並行して離職者を出さないような企業努力が必要。

木材・木製品

13. <石川県 製材・木製品 >
7月度の売上高は前年同月比約13%増加。一方、中小・小規模工務店では受注の低迷が続いており、中東情勢影響による特定資材の不足から工事が途中で停滞することを懸念し、着工を見合わせる動きもみられる。
14. <三重県 木材 >
住宅資材等の入手困難な状況は改善されてきたが新設住宅着工は鈍化が続いている。円安、輸送コスト、燃料費の高騰等もあり、国産材製品の荷動きは依然として低調でコストに見合った価格転嫁は進んでいない。
15. <京都府 製材・木製品 >
中東影響により4月頃から住宅資材の入手が困難になり、価格も2割程度の値上げが提示されている。工事業者側が、工期・価格両面の理由から新規契約を取りにくくなっており、工事自体に影響が出始めている。
16. <和歌山県 木材・木製品 >
建築資材の高騰は依然継続しており、連動するように住宅価格も上昇している。しかしながら、プレカット製品に対する値下げ要求は依然続いている。

17. <徳島県 製材>
金利上昇や建築コストの高止まり等を背景に、住宅着工戸数は低調に推移しており、住宅関連需要の減少が続いている。これに伴い、木材製品の需要も伸び悩んでいる状況である。
18. <香川県 木材>
物不足等の悪循環で住宅着工の見合わせ、建て控えなどが続き、業況は厳しいまま推移している。ただ、一部では物価が下がる要素、見込みがないことから、住宅着工に踏み切る気配も見られ始めている。

紙・紙加工品

19. <東京都 紙製品>
紙製品業界では原紙の値上げや物流費、中東情勢影響による梱包資材（段ボール、ガムテープ類）の価格上昇により、製品価格を上げざるを得ない状況となり、今秋以降価格改定が本格的に進む模様である。
20. <岐阜県 紙加工品>
取引先において、商品原価の頻繁な値上がりのため採算が取れず出荷を断念することもあり、売上に影響している。中東影響長期化により、クライアントから在庫確保の要請があり、生産量が短期的に増加傾向にある。
21. <愛知県 紙器・段ボール>
加工食品や飲料の出荷が比較的堅調で段ボールケースや紙器の需要も安定している。7月は冷菓など季節商品の出荷が増えたため、夏季需要が荷動きを後押しした。工業製品では荷動きが回復には至っていない。
22. <京都府 紙製容器>
度重なる価格改定により、包装を簡素化する動きも売上に影響している。ここ数年、猛暑により青果物などの収穫量の減少がみられ、業界にも影響しているが、今年も同様の影響が懸念される。
23. <大阪府 古紙収集加工>
段ボール古紙の古紙問屋からの集荷及びメーカーへの納入は6月から7月にかけて増加する。このため古紙在庫は減少傾向にあり、一部メーカーでは古紙問屋に対して価格を引き上げて調達する動きも見受けられる。
24. <高知県 機械すき和紙>
紙製品全体では前年同月比で販売金額は上回り、生産量・販売量は若干下回った。品目別では雑種紙は販売金額・販売量・生産量は上回った。衛生用紙は販売金額が上回ったが、販売量・生産量が下回った。

印刷

25. <岩手県 印刷・同関連業>
年度初めの仕事も落ち着き閑散期に入ってきた。需要減の中、夏場に一部資材の価格改定が実施されるのでしっかり価格転嫁していきたい。
26. <埼玉県 印刷>
市区町村の入札において県外業者が安価で落札する状況が続いており県内企業は疲弊している。予算が大切なことは理解できるが、このままでは県内企業が弱体化し県外への拠点移転や廃業に繋がる恐れがある。
27. <静岡県 印刷・同関連>
インキや刷版プレートの値上げがあったが、一部は値上げに応じてもらえず、十分に価格転嫁できていない。値上げによる影響が不明だが、注文を控えているような気配があり、受注が低調である。
28. <愛知県 印刷>
用紙・インキなどの印刷資材の価格は、度重なる値上げにより依然として高止まりしている。コスト上昇分を適切に価格転嫁できなければ、収益は一段と圧迫され、事業運営に大きな影響を及ぼす懸念が強まっている。
29. <滋賀県 印刷>
相変わらず資材の値上がりが続いており、商品への価格転嫁が追い付かない。度々の価格改定で今後も値上げが予想されることから客先も発注先や発注の見送りの検討も始まりつつある。
30. <香川県 印刷>
中東情勢の影響で、資材供給が不安定な状況は変わっていない。8月からの資材値上げの連絡があり、利益を圧迫している状況である。

化学・ゴム

31. <群馬県 ゴム製品>
原料価格の高騰分を吸収しきれず、現在も価格交渉を行っている。また、廃業した他社の肩代わりで、業務が多忙となっているメーカーも見受けられる。
32. <東京都 ゴム製品>
中東影響による調達品の値上がりが続いており、上昇分を価格転嫁できるよう努力しているが、受注量が増えておらず交渉しづらい状況が続いている。エネルギー関連も高止まり傾向であるが、更なる値上げは厳しい。
33. <大阪府 エロイドプラスチック製品>
中東影響により、主原料・副原料ともに価格上昇幅が大きく、販売価格への転嫁が難しい状況である。これまで各種コスト増加分を価格転嫁してきたため、追加の値上げは顧客に受け入れられにくいとの声がある。

34. **<大阪府 石鹼洗剤>**
洗剤等製品販売の1月から5月までの累計実績は、身体用洗剤は前年同期比微減となったが、洗濯用・住宅用などの合成洗剤は微増となり、全体としての対前年同期比の伸び率はほぼ横ばいとなっている。
35. **<奈良県 プラスチック>**
石油化学原料価格の高止まりが続く、価格転嫁が十分に進まず収益を圧迫する企業が多く見られた。一方、猛暑の影響を背景に季節商品の需要は堅調に推移したが、業種や取扱商品によって業況に差が見られた。
36. **<岡山県 ゴム>**
売上は、計画対比プラスと堅調に推移。中東紛争の影響に関しては、資材の調達懸念は薄れつつあるが、価格の高騰により収益を圧迫している。

窯業・土石製品

37. **<福島県 砕石>**
エネルギー価格が高止まりしている中、資材・機材の値上げが続いており非常に厳しい状況。更に生産と出荷のバランスが崩れており、余剰品が増加し歩留まりが著しく悪化している。
38. **<栃木県 石灰>**
鉄鋼向けは他地区の設備不具合に伴う代替出荷が発生し前年比増加した。建材関係と肥料関係も、量販店向け出荷において価格改定前の駆け込み需要が若干見られたことから前年比増加した。
39. **<千葉県 生コンクリート>**
真夏の酷暑により工期の遅れが出ている。また、原材料や人件費の高騰により予算見直しとなる工事案件も増えている。これらの費用は経営を圧迫しており、生コン価格へのさらなる転嫁が必要な状況である。
40. **<徳島県 生コンクリート>**
7月の出荷量は前年同月比10%の減少と、大幅な減少傾向は続いている。大幅な出荷数量の減少により、今後、更なる生コン価格の引き上げを検討していくことになる。
41. **<長崎県 生コンクリート>**
出荷数量の落ち込みが止まらない。7月までの前年累計比で約20%減となり厳しい状態が続いている。2年間に2工場・1技術センターが売上減少と人材不足を理由に閉鎖され、今後も閉鎖が出てくるものと思われる。
42. **<宮崎県 窯業・土石製品>**
公共・民間ともに需要回復は鈍く、出荷減が続いている。一方で主要原材料は来年度以降の価格改定要請が相次ぎ、コスト上昇圧力は強い。価格転嫁を進めているものの、需要低迷と原材料高の双方に直面している。

鉄鋼・金属

43. **<宮城県 機械金属>**
売上高は前年同月及び前月より改善しているが、中東情勢の影響により洗浄用溶剤、梱包資材のビニールなど資材関連の調達が困難となっており、原油価格の高騰、物価高による業績低迷が懸念される。
44. **<石川県 鉄素形材>**
鋼材（丸棒）は9月から1kg当たり20円の値上げが要請されているほか、タングステン不足により超硬工具の価格が3倍となるなど、切削工具や油類を含む購入品の価格上昇が収益を圧迫している。
45. **<和歌山県 金属製品>**
材料価格高騰に歯止めがかからず、特に研磨材や保護フィルムの価格上昇が顕著となっている。中でも研磨材については、7月より5～10%程度の値上げが実施され、製造コストの上昇要因となっている。
46. **<鳥取県 金属熱処理>**
7月も6月同様に航空機やエネルギー関係部品やその他一部の機械部品の処理受注が活発であった。特に前述の関係業種では受注仕掛も相当量あって好調である。
47. **<広島県 鉄鋼>**
地球温暖化による高温多湿の影響で社員の体調管理が難しくなっており、生産性の維持に苦慮している。また、石油製品の高騰により、鉄鋼製品（鋼材等）の値上げが9月から本格化する見通しである。
48. **<大分県 鉄鋼>**
九州における半導体クラスター形成による、半導体関連分野や、DXやAIによる電気機械や精密機器関連分野が引き続き好調である。物価高騰や金利上昇による利益圧迫を避けるための対策が必要である。

一般機器

49. **<北海道 金属工作機械>**
石油由来の材料不足が続く。特に電気工事を担うところでは相変わらず電線が入手できず、工事予定が立たない。企業によっては、原材料はほぼ1週間単位で値上げが繰り返されるとのこと。
50. **<岩手県 一般機械器具>**
人件費、材料費や副資材（梱包等）の高騰に加え、人手不足に苦慮している。仕事量は増加傾向にあり設備投資を検討しているが、収益性が落ちていることを考慮すると踏み切れない状況である。

51. < 石 川 県 機械・機械器具・加工修理 >

AIの急速な進化に伴うデータセンター建設の加速により、半導体関連の受注が増加しているほか、航空機関連でも機体更新需要の増加を背景に部品需要が伸びている。

52. < 長 野 県 一般機械器具 >

生産用機械の受注は低迷。引き合いは増加してきているため、年度後半はやや持ち直す見込み。自動車部品は底堅く推移。観光・ホテル業は避暑地への客が増加しており堅調。

53. < 静 岡 県 生産用機械器具 >

データセンター向け設備投資や半導体製造装置関連の需要回復を受け、関連部品・加工案件の受注が増加傾向にある。一方で主要部材の調達コスト高止まりや人手不足が継続しており採算面での工夫が求められる。

54. < 佐 賀 県 機械金属 >

建築分野において中小物件は依然低調。鋼材の荷動きも低調に推移。電炉メーカー各社がエネルギーコスト上昇などを背景に段階的に値上げを実施。一方、流通各社は荷動きの悪さから全額転嫁できず苦戦中。

電気機器

55. < 富 山 県 電子部品・デバイス・電子回路 >

AIブームの影響で半導体製造装置向けなどの電子部品が増加している。自動車向け部品は車種展開されているものについては受注が増加している。タングステンの価格が急騰し、コストを圧迫している。

56. < 山 梨 県 電気機械器具 >

半導体関連は引き続き受注量が安定している。材料は値上がりを見越した引き合いが増えたことで欠品が生じ、受注があっても材料を確保できない状況となっている。価格転嫁に向けた交渉が課題となっている。

57. < 愛 知 県 配電盤 >

契約件数が減る傾向にある。要因として受注価格が高くなりすぎて、契約解除に至るケースが出始めている。ゼネコン・サブコンが次々と契約解除しているため、当業界にもかなりの影響が出て来た。

58. < 京 都 府 電機機械器具 >

ナフサ由来の化学製品は通常の流通へ戻りつつあるが異常な高騰を呈している。原材料の高騰が経営を圧迫しているなか、短期的経営改善策である価格転嫁を推し進めているが、経営努力の限界を超えている。

59. < 広 島 県 電気機械器具 >

イラン情勢の先行きが見通せないため、顧客企業の設備投資意欲が慎重になっており、設備機械や装置を製造する地場企業にとっては、引き続き影響が続いている。

60. < 長 崎 県 配電盤・電力制御装置 >

協力会社との良好な関係を維持しながら適正な価格転嫁と付加価値の向上を並行して進め、収益構造の更なる強化に取り組んでいる。価格転嫁が難航しており利益率の低下が続いている。

輸送機器

61. < 岐 阜 県 輸送用機器 >

令和8年7月の売上は、前年同月比で26.9%増加し、累計でも前年同期比で15.9%の増加となり、年度計画（前年度比約4%の増加）を上回る水準で推移するなど、売上拡大の基調が続いている。

62. < 静 岡 県 輸送用機械器具 >

全体的に昨年同期と比較して売上は回復傾向にあるが、材料及び副資材の確保が不透明なため在庫数量が増加傾向にある。

63. < 三 重 県 輸送機器 >

受注は自動車部品では増加、一般機械器具は減少。自動車部品の増加は新規部品案件の寄与による部分もあるが、既存品も前年比増加と回復している状況である。

64. < 兵 庫 県 輸送用機械器具 >

7月の販売状況は、前年同月比20.4%増加。ガスタービン順調に販売を伸ばした。ロボットは医療現場の高度なニーズと、日常生活の利便性向上の両面でロボットが活躍しており需要が増加している。

65. < 山 口 県 鉄道車両・同部品 >

鉄道車両関係の全体の受注量は低位で推移していたが回復基調にある。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測より受注量が減少していたが今後は増加傾向の見通しである。

66. < 愛 媛 県 造船 >

先月までと同様に、組合員各社の仕事量・売上高・業績については緩やかな右肩上がりで推移している。製造コストの上昇により大きな増収とはなっていないが少しずつ良くなってきている。

その他の製造業

67. < 秋 田 県 曲げわっぱ >

原材料や諸経費の高騰を受けて価格改定を実施したが、改定後の販売数量が伸び悩んでおり、売上は依然として厳しい状況が続いている。加えて、全国的な猛暑の影響により来店客数の減少が見られる。

68. < 千葉県 採石 >
先月に引き続き今月も出荷があり、前月比及び前年同月比を上回り、前年比では119%の状況となった。今後予定される東京港の新海面処分場の護岸建設工事や横浜港の新本牧地区の護岸工事に期待している。
69. < 神奈川県 工業中心複合業種 >
業界により売上げ・収益に格差が顕著となる傾向にある。半導体の需要増加、データセンター増設が顕著であり、関連業界が活発化している。物流活発化による道路渋滞と時間調整待機駐車が顕著である。
70. < 福井県 眼鏡 >
原材料や資材高騰により製造単価が上がっている。食品のように価格転嫁を毎回できる業界でもない。また、原材料や資材の価格が安定したとも言えず、価格転嫁する時期を検討している状況。
71. < 兵庫県 その他 >
7月から線材（鋼線・鉄線）に加えて、その他副資材が大幅な値上げとなり、受注が極端に減少し、当組合の販売高も前月比30%以上減少した。秋の釣りシーズンに期待をしているが、業況の回復は不明瞭な状況。
72. < 奈良県 毛皮革 >
副資材の調達難により生産が停滞する案件も見られる。毛皮製品のリフォーム需要や鹿皮の鞣し加工、セーム革への引き合いは堅調であり、生産効率の向上による売上・利益の確保が今後の課題である。

《非製造業》

卸売業

73. < 北海道 各種商品 >
全般的に仕入価格は上昇、納品数量は減少し、売上高・在庫数量ともに減少傾向。売上数量の減少と価格転嫁が追いつかないことに加え、配送運賃等の値上げ要請も強く、流通過程のコストアップで収益は悪化。
74. < 福島県 卸売 >
建築現場で使用する塩ビ管等については数量割当が続いており、価格高騰への対応として多めに仕入れるといった調整ができない状況である。価格も物価上昇以上に割高となっている。
75. < 群馬県 各種商品 >
9月からのタイヤ値上がりによる仮需で前年同月比200%以上伸張。しかし在庫確保が厳しい中、メーカー側の人手不足から、今後の商品供給は困難になる見込み。
76. < 愛知県 工業用ゴム >
材料や副資材等のコストアップ。売価も上げているが売価に転嫁しきれない部分あり。春以降、メーカー各社での価格改定が相次ぎ、価格リストの再作成等の業務が大幅に増加し、繁忙な状況が続いている。
77. < 広島県 総合 >
食品については、円安影響で輸入原料の値上がりが続いており、販売価格に転嫁しなければ利益の減少に歯止めがかからない状況。価格転嫁は概ね進んでいるが、組合員ごとの経営体力の差も広がる傾向にある。
78. < 徳島県 各種商品 >
商品の仕入価格の値上げが止まらない状況である。そのまま顧客に対して価格転嫁することも厳しく、顧客も他に安い商品を模索し、他業者に切り替える所も出てきている。

小売業

79. < 茨城県 燃料 >
6月同様に仕入価格は少しずつ上昇しているが上昇幅が小幅な為価格転嫁出来ずにいる状況もあり、売上高、利益率の減少、物価上昇等のコストの上昇により経営は三重苦の厳しい状況にある。
80. < 栃木県 その他 >
売上高は料金改定等により概ね横ばいを維持しているものの、原料卸売価格、配送費、車両・資材費及び人件費の上昇を十分に転嫁できず、収益環境は厳しい。
81. < 群馬県 燃料 >
価格転嫁が進まず収益が悪化。補助金により資金繰りは安定しているものの、不安定な中東情勢や急激なコスト高への警戒感が続く。
82. < 石川県 機械器具 >
仕入価格やエネルギーコストの上昇分を十分に販売価格へ転嫁できず、収益環境は厳しい状況にある。また、需要に対して商品の入荷が追いつかないケースもみられる。
83. < 福井県 共同店舗 >
県内共同店舗の売上は、前年同月比売上98.5%、同客数96.9%と前月に続き、売上・客数とも前年を下回る厳しい結果となった。特に客数については減少幅が大きくなった。
84. < 京都府 食肉 >
円安の影響で輸入牛肉全般が値上がりし、過去最高価格に近づいている。輸入牛肉の代替えとして国産牛・国産交雑牛の相場が高騰し、当業界の経営は厳しい状況が続いている。

商店街

85. < 青 森 県 弘前市 >
弘前ねぷた祭りやお盆を迎え来街者が増加。また、新たに2店舗が出店し、商店街には徐々に賑わいが戻りつつある。こうした来街者を一過性に終わらせず、リピーターの獲得につなげていくことが今後の課題となる。
86. < 秋 田 県 大館市 >
メーカーや問屋で商品在庫が不足しており、販売機会損失が増加。季節商品の初回発注後は追加発注の遅延や未生産が続いている。一部ではメーカー直販サイトへの供給が優先される状況も見受けられる。
87. < 群 馬 県 高崎市 >
連日の猛暑で昼間の人通りは寂しいものの、週末夜間は駅周辺を中心に飲食店等で賑わいが見られる。物販は物価高騰による買い控えもあり、厳しい状況が続いている。
88. < 東 京 都 合羽橋 >
昨年同月比では売上高は仕入価格が上昇しており販売価格に転嫁できた分だけ若干の微増でほぼ不変。また、7月に入り暑さのためか商店街への来街客がインバウンド含め一気に減少している。
89. < 和 歌 山 県 和歌山市 >
金利の上昇にも関わらず、為替においては円安が進行しており、このような中での物価上昇は末端の小売りには対応が難しい事態となっている。
90. < 山 口 県 岩国市 >
岩国市プレミアム付き商品券「いわくに地域応援商品券」は一定の効果を挙げているものの、市町によっては売れ残りが見られる事例もあり、国民・消費者のニーズと政策が必ずしも合致していない側面がある。

サービス業

91. < 秋 田 県 タクシー >
6月に運賃改定があったものの運送収入は前年同月比で10～15%増加した。配車アプリを導入した事業者では約25%の増収となっており、DX化を積極的に推進した事業者ほど収益改善効果が大きい傾向が見られた。
92. < 福 島 県 温泉旅館 >
世間的な不況により顧客の動きに変化がみられる。2食付を売りにしている施設でも、朝食のみや素泊りの選択をする顧客が増えており、客単価の減少が見受けられる。
93. < 神 奈 川 県 建設設計 >
建設業界では資材価格が安定せず、各メーカーの見積書の有効期間が極端に短くなっている。世界情勢の不安定化が反映されている。その影響で計画が延期・中止される物件が見受けられる。
94. < 山 梨 県 警備 >
警備単価が上昇し、契約価格への転嫁も進んでいる。一方、連日の猛暑により体調を崩す警備員もみられ、高齢の警備員も多いことから、受注を抑制する状況が発生している。
95. < 熊 本 県 その他 >
令和8年熊本地震の影響により、災害関連の緊急復旧手配がライフラインを中心として依頼が殺到している。10年前の地震災害を教訓として備えていたが、予想を上回る依頼に手が回らない状況になっている。
96. < 大 分 県 旅行 >
熊本地震の影響で、熊本・鹿児島方面の団体やビジネス(会議)出張などがキャンセルになったり、ツアー行程の変更が必要になっている。8月のお盆時期の家族旅行にも影響が来ている。

建設業

97. < 岩 手 県 電気工事 >
住宅用照明器具資材、ケーブル関係等の納期遅延が目立つ。キュービクル内部に取り付ける継電器(OVGR)の納期が3～4カ月ほど遅延している。今後、資材等の値上げが見込まれる。
98. < 秋 田 県 建築リフォーム >
中東情勢の不安定化が続いている影響で、資材価格の高騰が継続している。すでに受注済みの工事については、契約後の価格改定をお願いすることが難しく、引き続き厳しい状況が続くと考えられる。
99. < 茨 城 県 電気工事 >
急激な電材の値上がりが続いており、価格転嫁が追い付かない状況となっている。
100. < 埼 玉 県 塗装工事 >
外壁塗装及び防水工事等の改修需要は、引き続き底堅く推移している。需要は堅調であるものの、施工能力の不足が制約となる場面も見られ、工期管理や品質確保、適正な採算管理の重要性は一層高まっている。
101. < 東 京 都 通信工事 >
直近2カ月の実績と比較すると、売上・収支ともにやや持ち直してきた。今後の好材料として、7月より新契約単価が若干引き上がっており、今後の景気好転および業績向上に期待が持てる。

102. < 山 梨 県 型枠大工工事 >

契約不調により延期となった工事では、着工までの間に材料価格が値上がりしても、その上昇分を請求出来ない。また、人件費も毎年引き上げざるを得ないことから、多くの事業者で厳しい経営状況が続いている。

運輸業

103. < 神 奈 川 県 道路貨物 >

7月の石油会社による一方的な燃料大幅値上げ、人件費及び車両費用等の高騰により運賃原価は10年前比し30%程度上がっているが、荷主から収受する運賃は15%程度しか上がっておらず利益率が低下している。

104. < 奈 良 県 貨物運送 >

荷動きについては回復傾向にあり、燃料供給も比較的安定してきている。しかし、運送業務に必要なオイルや尿素については、依然として燃料以上に供給不足の状況が続いており、経営に影響を及ぼしている。

105. < 岡 山 県 倉庫 >

夏季需要による一定の荷動きはみられるものの、全体としては依然低調な推移。また中東情勢影響によるコスト上昇や困難な人材確保など、環境面の改善見込みは無く不安定な状況が続く。

106. < 山 口 県 一般貨物自動車運送 >

冷凍食品などの季節物が繁忙期を迎えているが、一般荷物は停滞傾向。特に長距離輸送が減少している。倉庫保管案件は落ち着いている。雇用については、求職者が少なく依然として人員不足が継続している。

107. < 福 岡 県 道路貨物運送 >

中東情勢は引き続き不安定である燃料供給は安定している。エンジンオイルなども十分とはいえないが、供給は落ち着いてきた様子である。一方で価格は高値状況であり、事業者にとっては厳しい状況が続いている。

108. < 鹿 児 島 県 運輸・倉庫 >

7月は食品価格の値上げの影響もあり、物流量が減少した。また、猛暑の影響で生花や卵などの品質管理が難しくなっている。熱中症対策として塩あめや飲料水を準備し、従業員の安全確保に努めている。

その他の非製造業

109. < 栃 木 県 大谷石採石 >

先月から、石の流通が前年度並みに回復している。全体としては、採石・加工業とも生産量は、来月の盆休みも考慮し増加している。

110. < 神 奈 川 県 介護・福祉 >

依然として人手不足の状況に改善の兆しは見えていない。また、公的補助はあるものの賃金アップには一時的な効果に止まっている。食材などの価格上昇も介護施設の経営状況に大きな負担となっている。

111. < 秋 田 県 砂利採取 >

令和7年7月の砂利採取申請量は43,339m³であったのに対し、令和8年7月は砂利採取申請がなかったため、前年同月比で大幅な減少となった。

112. < 新 潟 県 砂利採取 >

過日、令和9年度の骨材価格改定をお願いを主要な生コン協組に持参、手交し、サプライチェーン全体による価格転嫁に向けた取り組みを加速させていくこととしている。

113. < 長 野 県 砂利採取 >

売上数量・売上高は昨年度に比べ増加している。しかし、景況感は変わらない。物価の高騰のため、年内に主要製品の値上げを検討している。

114. < 岡 山 県 信用組合 >

7月も引き続き中東情勢の資金繰り支援を行い、今期累計で290先ヒアリングを行い、125先の支援を行った。9月まで影響が続いている先は、支援を継続していく。